

『社会教育学研究』編集規程

- (1) 本誌は、日本社会教育学会（以下、本学会とする）の機関誌であり、年1回刊行する。
- (2) 本誌は、本学会会員の研究論文、書評、図書紹介、その他会員の研究活動および本学会の動向に関する記事等を掲載する。
- (3) 本誌に論文を投稿しようとする会員は、所定の投稿規程に従い投稿する。投稿規程を厳守しない論文は、査読対象としない。
- (4) 論文の掲載は、編集委員会の審議を経て決定する。研究論文の審査については、公正を期するため、各論文の執筆者名を伏せたまま、一論文につき、三名（うち一名は編集委員）が査読する。
- (5) 執筆者による校正は、原則初校までとする。その際、加筆や大幅な修正は認められない。
- (6) 掲載原稿の著作権は、本学会に帰属する。掲載原稿を複製・翻訳その他の形で転載を希望する場合には、本学会の了承を得なければならない。
- (7) 掲載原稿の執筆者に対しては、その電子公開がおこなわれた場合には通知するものとする。

(2020.1.27 改訂)

『社会教育学研究』投稿規程

『社会教育学研究』に論文を投稿しようとする会員は、以下の「投稿規程」ならびに「執筆要領」に従うものとする。

1. 投稿者は日本社会教育学会会員であること。（ただし、前年度までの会費完納者に限る。）
2. 前号に採用された者の連続投稿はできない。
3. 投稿原稿に使用する言語は原則的に日本語とする。ただし本学会・編集委員会で特に他の言語の使用を認める場合には、この限りではない。
4. 論文は未発表のものに限る。他の学会誌、本学会年報、その他研究紀要などへの投稿原稿及び博士論文と著しく重複する内容の原稿を、本誌に投稿することは、これを認めない。ただし、口頭発表及びその配布資料は、この限りではない。
5. 字数は 16,000 字以内を厳守すること。（本文の他、表、図、注、引用文献も制限字数の中を含むものとする。）
6. 編集委員会が指定する締切日までに、以下の文書ファイルを学会ホームページ上のオンライン投稿システムを用いて投稿すること。締切日等については、学会HP等で通知する。
 - ① 論文原稿 PDF ファイル。（論文題目のみ記入し、氏名・所属は記入しないこと。）
 - ② 論文原稿 Word ファイル。（①と同一内容とする。）
 - ③ 英文要旨 PDF ファイル。（200words 程度。英文の論文題目、氏名、所属を記載すること。）
 - ④ 和文要旨 PDF ファイル。（上記英文要旨の邦語訳）
 - ④ 図・表の PDF ファイル。（図表がある場合のみ）
7. 応募論文の採否は、編集規程にしたがって決定し、本人に通知する。
8. 再査読と判定された場合には、指定された締切日までに、修正原稿 PDF ファイル・Word ファイルと指摘対応一覧表ファイルを編集委員会に送付すること。
9. 掲載論文の別刷りは、料金を執筆者の自己負担で受け付ける。

10. 不採用になった場合には、投稿者は編集委員会にコメントの開示を依頼することができる。

(2020.1.27 改訂)

『社会教育学研究』執筆要領

『社会教育学研究』に論文を投稿しようとする会員は、以下の「執筆要領」に従うものとする。

1. 論文は、未発表のものに限る。
2. 論文原稿は、A4 版縦置き横書き、16,000 字以内とする。1 ページは全角 32 字×25 行（天地余白 50mm、左右余白 40mm）とする。欧文綴りや数値は半角とする。本文の他、図、表、注、引用文献なども制限字数の中に含むものとする。注、引用文献なども上記のフォーマットを厳守すること。原稿末尾に、本文、図、表、注、引用文献のすべてを含んだ字数を、明記すること。英文要旨・和文要旨は 16,000 字には含まない。
3. 図・表等は、別紙にして、本文中の挿入箇所を、原稿の余白部分に指定すること。また、できあがりの状態における、図・表等の縦、横の寸法を指定すること。
4. 図・表等の字数は、できあがりの状態において、指定された寸法での図、表等の占める字数で計算する。相当する字数を図・表等の横に明記すること。欧文・数値は、2 字で 1 マスとする。
5. 原稿には、通しページをつけること。
6. 審査の公正を期するため、論文中に、「拙稿」、「拙著」あるいは「筆者の既発表論文」等、投稿者名が判明するような表現は避けること。
7. 注は、該当箇所の右肩に、1) 2) 3) と表示し、論文の末尾に一括して掲げる。
8. 注・引用文献の書誌記述の形式は自由だが、出典、参考資料、典拠箇所のページ数、資料番号などを明示し、一貫性を保つようにすること。ホームページから引用する際には、作成者、URL、参照年月日を明記すること。以下は例示である。

佐藤太郎『社会教育の課題と展望』東洋出版社、2000。

田中花子「社会教育の理解」川上三部編『社会教育講座 1 社会教育の原理』西洋館出版、2001。

山田和子「社会教育と民主主義」『社会教育論集』第 18 号、2000。

E. トーマス『各国の社会教育』（森山茂訳）東洋書店、1991。

Williams, T., *Adult Continuing Education in the World*, New York Press, 1985.

Graham, D., "Community Education", *Journal of Adult Education*, Vol.18, No.3,1998.

Smith, M., "The Work of University Adult Education", in Roberts, P. and Jackson, F. (eds.), *Adult Education and Society*, London University Press, 2001.

文部科学省ホームページ、<http://www.mext.go.jp/>、2004. 1. 1.
9. 公平な審査を期するため、謝辞などを付記しないこととする。但し事情によって審査後に書き加えることを認める場合がある。
10. 校正は原則初校のみ執筆者が行う。その際、加筆や大幅な修正は認められない。
11. 英文要旨については、編集委員会の責任で校閲を行う。
12. 編集の都合上、編集委員会から修正を要望することがある。

(2020.1.27 改訂)